

短期間で行われるのれん償却から考える会計基準統一の問題点

この研究ではのれん償却が会計基準で決められている期間よりも極めて短いことに着目し、複数存在する会計基準の統一に対する問題点の内の1つを明らかにすることを目的にする。グローバル化が進んでいる現在では各々の会社ごと、国ごとに別の会計基準を採用するよりも統一した方が財務諸表を読む際に分かりやすく、経済発展の観点からも統一するメリットが大きいと言えるだろう。しかし、現在では会計基準の統一を実現するためには問題点が多く、その最大の問題点の1つは企業ごとに考える不確定な要素への対処が違うことであるという結論を出した。

その根拠として本来利益を圧迫しているはずの『のれん償却』という固定費用に対する企業のアプローチにある。『のれん償却』とはM&Aをした時に生まれる『のれん』という資産を償却する費用であり、20年の間であれば償却年数は自由に決めることができる。毎期発生する費用の割合をある程度自由に決められるのにも関わらず、短期間で償却する企業が少なくない理由は、のれんという不確定な資産を長期間財務諸表に計上することはステイクホルダーに対して不誠実であると考えられる企業が多いからであると言える。逆に、国際会計基準ではのれんを償却しないため、国際会計基準を採用している企業は不確定な資産であっても存在するならば掲載することがステイクホルダーに対して誠実だと考えているのではないだろうか。

また、のれん償却は定額法という毎年一定の額を償却する方法で行われる。故に、一定の期間ののれんはB/S上に記載されるが、技術進歩が著しい現在においてそれは適当と言えるだろうか。

例えば、30万円するブラウン管テレビを2000年に購入して20年の減価償却をする際、1年間で1万5千円償却することになる。購入から10年経った2010年にはまだ15万円の価値がある。しかし、日本では2011年7月24日にアナログ放送が終了し、地上デジタル放送に完全に切り替わった。つまり、2011年にはテレビとしての機能は殆ど無くなったと言える。テレビとしての機能がほぼないブラウン管テレビに15万円の価値はないと言えるだろう。

このように償却をしていく間に世の中が変わり、当初の予測が変わるということは珍しくないだろう。のれんはその性質上年単位をかけて償却していくが、技術進歩が著しい現在では数年先のことを正確に予測することは困難であり、それは日本基準を採用する企業は予測の正確性が高くない限り不確定な要素を除外したいと考えているのではないだろうか。

本研究の議論は、会計基準を統一することを困難にする要因の1つともいえるだろう。すなわち、現在では国際会計基準と日本基準の二つのどちらかを採用している日本企業が多いが、企業によって予測の不確実性に対する許容度が異なるからこそ、どちらか一方の会計基準に統一することは難しいと言えるのではないだろうか。そして、こうした知見は、予測の正確性を増すことで不確定な要素としない方法を見つけることがグローバル社会における会計基準に繋がるとも考えられる。